

令和3年度地方創生交付金関係事業の検証・評価結果

No	交付対象事業の名称	交付金の種類	交付金実績額	本事業におけるKPI(重要業績評価指標)				自己評価		外部有識者からの評価		次年度以降の取組等
				指標	事業開始前	実績値	令和3年度KPI	事業の評価	担当課自己評価	事業の評価	外部有識者からの意見	
1	大分県版第4次産業革命「OITA4.0」関連事業	地方創生推進交付金	1,459,000円	指標① プロジェクト事業化数	0件	大分県秋公表予定	19件	基本目標を達成するために、効果があつた。	大分県が行う、これまでの産業基盤をベースに、IoTやAI、ドローンなどの革新的技術を取り込んだプロジェクトの創出や製品・サービス開発を進めるとともに、それを支えるIT人材を企業に供給する基盤づくりを行うことにより、産業の新たな活力を創出することをめざす事業『大分県版第4次産業革命「OITA4.0」』の関連事業として、第33回宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)を開催した。コロナ禍のため、学会はフルオンライン開催となったが、開幕イベント「おおいとらほく」は感染症対策を講じた上でビーコンプラザで開催し、2,000人以上の来場者があつた。 県内における宇宙への興味・関心を喚起し、県内企業の宇宙関連産業への挑戦機運を醸成することができた。	基本目標を達成するために、相当程度効果があつた。	非常にインベティブな産業であり、かつその他産業にも付随するの、中長期的な事業だと思ふが、本事業はその第一歩だったと考える。	令和4年度以降、この地方創生交付金を活用した事業の予定はないが、今後も大分県と連携し、宇宙関連産業への挑戦機運の醸成等について協力していきたい。
指標② IoT事業マッチング件数	0件	大分県秋公表予定	15件									
指標③ 県内ドローン製造・サービス売上げ	0億円	大分県秋公表予定	6億円									
指標④ 高度な産業人材(磁気計測、IoT、ドローン関連技術者)及び新産業分野での人材確保	0人	大分県秋公表予定	16人									
2	ICTを活用したインバウンド及び国内客誘致受入事業	地方創生推進交付金	28,982,000円	指標① オーストラリアからの入込客の増加数	0人	0人	700人	基本目標の達成に効果がなかった	令和3年度についても令和2年度と同様に新型コロナウイルスの影響を多分に受け、外国からの入国制限の継続などによりKPIを達成することはできなかった。 しかしながら、在日外国人を対象にモニタリング等を実施し、情報発信及び受け入れの準備を進めた。また、昨年度と同様にオンラインを活用し、別府の認知度を高めるためのプロモーション動画の配信や欧州旅行会社向けのウェビナーを開催するなど継続的に誘客に向けた国内外へのアプローチを実施。福岡県及び大阪府で開催されたイベントでは、ウィズコロナ・アフターコロナの時代に別府を選んでもらうよう観光PR及び来場者アンケートを行った。	基本目標の達成に効果がなかった	*観光業界は未曾有の大打撃を受けており、6月末くらいは上り調子になってきたかと思っていたが、7月に入って第7波で感染拡大をし、停滞をしている。そのような中で難しいことかもしれないが、今後の明るい事業展開を是非お願いしたい。別府ならではの宿泊予約サイトを作っていたいでいるので活かしていただきたいと期待している。 *Facebookやサイトなどの閲覧数などをチェックしているか、別府には来れてないが、関心がある層の指標として使えるのではないかと。そうすると、多くの宿泊業の方へアフターコロナにおける夢をあきらめられるのではないかと。行政としてPDCAサイクルを回すためにもチェックする仕組みを検討していただきたい。 *プロモーション動画に関して、最近のトレンドでいうとVLOG系のYoutube等のコメント欄を見ると英語のコメントも多い。YouTuberにスポンサー登録をして別府をプロモーションしていくといったアプローチの仕方もあるのではないかと。 *オーストラリアのお客様を戦略的に、とあるが、一人当たりの支出の単価が圧倒的にイギリス人とオーストラリア人が高い。オーストラリアに住んでいたことがあり、友人が九州を訪れることになったら、国際線が飛ぶのが成田・関西なので、別府市に集客はなかなか難しい。成功している例は北海道のニセコ。日本とオーストラリアでは北半球と南半球で季節が違ふところ、温泉も非常に喜ばれる。別府は温泉が素晴らしいので、温泉を全面的に出してプロモーションをしてほしい。 *コロナ禍という未曾有の状況の中で、非常によく頑張ってくださっていると思う。特にインバウンドについては色々な事業が実施されているので、いつかどこかで実を結ぶのではないかと期待をするし、その時は我々も動かないといけないと感じる。一安心、ほっとしていますし、期待しています。 *国はKPIの変更が出来ない、ということだった。観光事業は頑張っているのに、DやEにせざるを得ない状況。推進交付金という位置付けで考えると、変えられないのであればこのまま評価するしかないが、ただ、この会議の中では相当努力しておられるという評価である。決められるのであればコロナを意識したKPIを新たに設定しては。 *観光は影響を受けやすいので、例えば今日お話しがあったWEB関係のアクセス解析はずっとフォローしながら、最終的にコロナ禍でどれくらいいいかげない内部で数値を設定していただければと思う。	計画最終年度である令和4年度は、インバウンドの受入再開及び新たなGoToトラベルキャンペーンを実施する兆しがあることから、これまで実施してきた国内外への情報発信事業などを無駄にすることがないよう、国等の施策とマッチングさせた取組を行い誘客を図る。
指標② 外国人向けホームページの海外からの閲覧数	90,596ページビュー	-36,112ページビュー	5,400ページビュー									
指標③ 別府市内における日本人宿泊者数の増加人数	2,773,275人	-1,564,703人	10,000人									
指標④ 外国人観光客案内所訪問者数	86,464人	-53,310人	1,729人									
3	官民連携プラットフォーム組成による地域づくり人材・サービス・雇用の集積拠点形成事業	地方創生推進交付金	4,749,038円	指標① オープンプラットフォーム会議参画事業団体数	17団体	4団体	12団体	基本目標を達成するために、効果があつた。	新型コロナウイルス感染症予防対策のため事業展開が制限される中、2回のオープンプラットフォーム会議を開催した。 2回の会議の中で、多世代・異分野のプレイヤーが交わることで、小中学生が期待する役割等について大人とともに議論し、またダイバーシティやインクルージョンなど新しい時代に求められる機能や役割について共有を図れた。 また、実証事業では様々な分野のプレイヤーが参画し、4つの実証事業を試行する中で、実践の場である新図書館での民間主導・行政支援型地域運営による地域づくりの拠点、さらにはサービスと雇用が集積する拠点形成のための基礎が構築された。	基本目標を達成するために、効果があつた。	*この事業は多様な方が関わってほしいということで進められているかと思う。多様性や多国籍は別府らしさの一つだと思ふので、事業としては終了のことだがこの辺りは他の事業でも意識しながら進めていただければ。 *別府市はデジタル宣言をしていると思う。市としてデジタルを目指すと思ふが、20年後30年後は本当にデジタル社会になっていると思ふ。図書館は一度建てたら建替は難しいので、デジタル化を意識するべき。	
指標② 地域づくり人材の育成人数	1人	3人	6人									
指標③ 事業化件数	0件	1件	2件									
4	別府ツーリズムバレー創造プロジェクト	地方創生推進交付金	15,283,000円	指標① 起業・創業件数	0件	76件	69件	基本目標を達成するために、効果があつた。	前年度から引き続きコロナ禍により事業実施に制限がかわりながらも、形態を変更して様々な事業をオンラインで実施するなどしながら事業に取り組んだ。 起業・創業の相談件数は、目標値には達していないが、前年度から比較すると100件以上増加しており、起業・創業件数も伸びている状況である。また、11月に実施したONE BEPPU DREAM AWARDのサポーター企業は62あり、ファイナリストと企業とのマッチング件数は199件となり、前年度から大幅に増加し、起業・創業者に対して大きな支援となっている。大学等との連携事業は、別府大学創立70周年記念イベントとして、別府大学と別府市の共催により「地元企業と学生の交流会」を実施し約30名の学生及び15企業の参加があり、大学生と地域企業との交流を通して、学生の市内への就職・定住を促すきっかけとなった。	基本目標を達成するために、効果があつた。	*実績もできて、良い事業になっている。起業・創業のフォローアップ調査は必須である。創業は5年が分かれ目。 *KPIについては達成率、8割9割達成しているものが多いが、継続することが大事である。 *働く職場が増えるというのは良いこと。コロナ禍で企業が大変である。継続してより広く受入られる体制づくりが求められるかと思う。 *別府大学と別府市共催の「地元企業と学生の交流会」について、交流会後、参加した企業と繋がりを持つ先生も増え、他の授業でその企業を呼んで、学生へのご指導をいただいている。他の大学でも実施したらもっと広がると思う。 *今の学生は働きたい所がないというが、無いなら作つたらいいと思う。学生が働きたいと思える企業を増やすのも大事だが、起業を考えるようにこのような事業をもっとプロモーションしていただければ。	ツーリズムバレー構想の3本柱を中心に施策を実施する。 3つの柱に係る事業を継続・強化・拡充することで、当市で様々なサポートや協力が得られアイデアを実現しやすい環境とし、あらゆるヒト・モノ・カネ・情報が集まり、集まった多様な人財同士がこの取組みをきっかけに新たな動きが起ころ、当市が観光産業ビジネスの発祥の地となる基盤づくりに取り組む。
指標② 起業・創業相談対応件数	559件	520件	579件									
指標③ 大学等と連携して実施した講座の受講者数	0人	32人	20人									
指標④ BEPPUサポーターズのメンバー数	0者	62者	60者									

5	伝統的工芸品別府竹細工イノベーション推進事業	地方創生推進交付金	697,890円	指標①	竹細工市内製作者数	59人	52人	62人	基本目標を達成するために、効果があつた。	コロナ禍で海外からの入国制限等の制約に影響を受ける中、その終息後を見据えて、竹細工に係る情報発信や国内外の販路開拓のための活動を支援し、将来的な課題の解消のための取組を行った。 その結果、竹細工の認知度が向上したことで新製品の売上げが大きく増加した。また、竹細工市内製作者は、高齢化で減少する一方で若者が参入し、指標は満たさないものの昨年度から2名増加し、竹工芸訓練センター修了者の市内就職者数は指標を達成した。 竹細工伝統産業会館の来館者はコロナ以前に比べ激減しているが、指定管理者によるワークショップやイベント等を通じ、魅力発信に積極的に取り組んでいる。	基本目標を達成するために、相当程度効果があつた。	<ul style="list-style-type: none"> ・2万円～3万円するバッグが有難いことに好評で売れてはいるが、生産が追い付かず、1年ほどお待ちいただく場合がかなり多い。プロモーションやブランディングとともに、生産体制の構築、どう作っていくかが非常に重要。 ・観光事業でオーストラリアをターゲットにしているとの話もあった。観光事業と連携して、実際に別府に来てもらって竹細工の体験をってもらうなど、他の事業とも連携して進めていただければ。 ・担い手の実数を調べた方が今後の具体的な施策に繋がるのではないかと、観光や体験だけでなく担い手は増えないので、担い手を増やす施策を。 ・製作者個々にアプローチをしていくのはとても難しいが、個人で優秀な方がいらっしゃったら、チェックをしていただければ。 ・竹工芸訓練センターを卒業されても、竹細工だけで食べていけるのは一部ということが非常にネックになっている。どうしたら竹細工を儲かる商売にできるか、竹細工製品で食べていける職人を育てていくということで民間も取り組んでいくので、引き続き連携を。 ・竹に関しては毎年こういう事業がある。少しずつでも前に進んでほしい。構造的な問題、竹を採るところから商品になって売れるところまでなかなか難しい問題があり、ビジネスとして成立しない限り、常に補助金を出さなければならない。どこかで親視した産業にならないかなと思っ 	<p>【竹細工製作者の市内での就職、移住定住促進事業】</p> <p>大分県立竹工芸訓練センター修了生の市内における就職と移住定住の確立を図る。</p> <p>【竹細工認知度向上事業(ブランド化)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現代のライフスタイルにあった衣食住を中心とした新製品開発を支援し、新製品の製作、販売によって、自立に向けた体制づくりを行い、別府竹細工のブランド化を目指す。 ・幼少期から竹に触れてもらうことを目的に、新生児に対し竹のベビースプーンを贈呈する。(交付金対象外事業) ・市内の宿泊施設と連携して、施設利用者のおもてなしに竹細工を活用し、魅力発信を行う。 <p>【海外国内販路拡大事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外に向けた継続的な情報発信を行うため、ニューヨーク等でのプロモーションを行う。 ・竹産業に携わる事業者に対し、コロナ禍終息後の継続した事業展開を図るため、国内外向けの展示販売やITを活用した販路開拓の取組みについて支援する。
				指標②	竹工芸訓練センター修了者の市内就職者数	2人	9人	8人					
				指標③	別府市竹細工伝統産業会館への外国人入館者数	930人	0人	1,380人					
				指標④	竹細工新製品の売上げ(個数)の伸び率	100%	85%	20%					
6	すべての世代が活躍できる健康寿命延伸プログラム	地方創生推進交付金	1,843,600円	指標①	健康寿命延伸事業の参加者数	0人	197人	2,000人	基本目標を達成するために、効果があつた。	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により、規模を縮小しての実施を余儀なくされたため、南部地域の別府市多世代交流健康増進複合施設を拠点とし参加人数を200人としてモデル的に事業を行った。</p> <p>活動量計利用者97名とアプリ利用者100名の計197名を対象に9月から2月末まで事業を実施した。「見える化」事業に参加した方への事後アンケート結果によると自身のデータ一覧や健康グラフの閲覧数が多く、事業目的にあった利用をしていただけたこと、健康状態が「良い」と回答した方が参加前60.8%から77.0%へ上昇したこと。また食に関する介入の結果、朝食の欠食、食事の味付けの濃さなど改善傾向が見られるなどの効果を確認できたことから事業実施についての効果があつたものと評価する。</p> <p>課題として、測定箇所が1箇所であったことイベント開催を知らなかったなど利用者の利便性の向上と広報の仕方等について改善すべき点が挙げられるため次年度以降の取組みにて改善を図っていくとともにベースライン+1500歩を達成できる取組を図っていく必要がある。</p>	基本目標を達成するために、効果があつた。	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命について、別府市が県内18市町村中男性16位、女性11位ということで驚愕した。大分県は日本で健康寿命第1位だった。別府市は温泉があつて病院が多くて、福祉施設も多いということで、福祉の充実したまちという印象は全国的にもあるが、健康寿命が短いということは、個々人の差もあるが、もう少し努力が必要ではないか。高齢者人口にもよるが、ぜひ順位を上げる方法を。7つの生活習慣の項目を一つ一つ見直しを。 ・朝食の欠食について、朝食だけではなく、食事をしない、コロナ禍も関係しているが、栄養失調の状態の高齢者が多い。物を食べていないのではなくて、平均的な栄養素を摂っていない。塩辛いものを買っておけば日持ちする、というようなことで、塩辛い梅干しとごはんだけ、とか、塩サバとごはんだけ、とかそういう高齢者が多く見受けられる。 ・コロナの3年間でフレイルというか、心身虚弱の高齢者がとても増えてきている。高齢者も出来るだけ表に出すというか、関わっていくことによって、健康寿命が伸びていけば良いと思う。 ・高齢の男性の声の中に、「行く場所が無い」「やる事が無い」「行っても女性と一緒にいるものが多い」というものがあるので、こういう声も考慮していただければ。 ・大分県で栄養士養成課程のある大学は別府しかない。別府大学、別府大学短期学部、溝部学園短期大学と3つある。別府にこれだけ拠点があるので、行政は積極的に利用を。大学連携をもっと進めて、大学生も一緒になって高齢者のお宅を訪問するとか、イベントに参加するとか、高齢者と若い世代と一緒に出来た役割が色々あるのではないかと。 ・88の温泉道と組み合わせて、温泉を回ったらハンコを押してもらおうとか、せつ々ある資源なのでそういう企画をしてみても。他の自治体と同じようなことを企画するのではなく、別府ならではの企画をすれば、もっと良い街になるのではと期待している。 ・体組成計を地区公民館に設置しているというのだが、地区公民館は積極的な方は出向くが、そうじゃない方はとても足が遠のく場所だと思う。温泉は結構色々な方が来られる。別府市の妻い所は、地温泉の脇に休憩できるような公民館がある。そういう所に設置してもらえれば、そこで栄養教室であったり、ちょっとした運動を一緒に出来るような機会を与えていただければ、学生の学びにもなるし、地域の方々との交流も出来るので、前向きに検討していただきたい。 ・体組成計は体重計ではないので、裸足にならないと、電気が流れないと測定できないが、公民館だと靴下を脱がなければならない。そういうことを考えると、置き場所を見直しの検討を。 	<p>令和3年度事業では、7つの中規模多機能自治体のうち1つをモデル地区として事業を実施したが、次年度以降は対象者である学生、企業、医療福祉関係者、本市の実施している健康教室参加者等の団体、個人を中心に積極的な働きかけを行い18歳以上の健康関心層から健康無関心層まで多くの市民の参加ができるよう取り組んでいく。</p> <p>市内各所で参加者が活動量計やアプリ、体組成計を用い自身の体の中を数値化し、「見える化」することで体の状態を把握でき、確かな健康管理に寄与できる事業であること、加えて本市の保健師、管理栄養士、運動指導士による個別相談等で専門職による適切な指導やアドバイスを受けることで、自主的な行動に対するポイント付加事業などの本事業に参加することで付加価値を加えることで、参加者自らの健康づくりに対するモチベーションを保ち、運動に加え食事にも目を向けながら楽しく健康づくりを行えるよう取り組みを図っていく。</p> <p>また、体組成計については公民館を中心に延べ市内9箇所に増設することで、参加者が気軽に測定、データの送信が可能となるよう環境整備を行うとともに多くの参加者を募るために市外からの通勤、通学者においても参加希望の申し出があれば対象としていく。若い世代の参加を促していくため、食に関する健康課題解決に共に取り組んだ市内大学に通う大学生に対する働きかけを積極的にを行い、健康に対する意識変容を図っていく。</p> <p>また、地域ごとの健康課題の提示や健康意識を高められるようにあらゆる機会を通じ働きかけを行うことで市民の更なる意識変容と行動変容を促し、将来的に実施主体を行政から市民、民間団体へ移行を図り、参加者が自ら企画立案し健康事業を行えるようにサポートする取組を行っている。</p>
				指標②	健康寿命延伸事業による医療費の抑制効果額	0千円	525千円	105,000千円					